

市町村名	栗国村						
<b>平成29年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート</b>							
事業名	植物コンテナ設置事業	事業類型	<input type="checkbox"/> 産業振興 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他				
担当部課名	栗国村役場 経済課	事業実施(予定)年度	平成29年度				
事業内容	定住促進を図るため、村内での葉野菜の生産が可能となる植物コンテナの設置を行う。						
先導性に係る取組	<input checked="" type="checkbox"/> 自立性 <input type="checkbox"/> 官民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		20,200				
			20,202				
			2				
			0				
			20,202				
	B. 執行済額		20,202				
	うち補助金充当額		16,160				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初の計画どおり植物コンテナを設置し、事業は適正に執行できた。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	活動目標(指標)	達成状況					
	植物コンテナの設置	目標	29年度	30年度	31年度	32年度	
		実績	1箇所				
達成状況説明	葉野菜の生産が可能となる植物コンテナを設置することで、住民に対して安定して新鮮な葉野菜が供給できる体制を構築した。植物工場は20フィートコンテナ2台を接続して40フィートサイズとし、1日あたりの生産量としては、80~120株程度の収穫が可能となった。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	成果目標(指標)	基準値(28年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)	
	船舶欠航時の葉野菜欠品(日) (※災害時による植物コンテナの操業停止の場合を除く)	目標				0日	
		実績					60日
進捗状況説明	H30年度の「船舶欠航時の葉野菜欠品」は60日であった。欠品日数の60日については、4月~11月までの試験栽培及び雇用者技術指導等によるものであり、この期間は販売ができなかったため、船舶欠航時には葉野菜の欠品が生じた。12月~3月の期間は、葉野菜の販売も行えたため、船舶欠航時の葉野菜欠品日数は0日である。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○人材の確保 離島活性化を担う人材の育成に関して、人材育成研修で運営担当者を募集したものの、人員の確保に時間を要した。	○人材の確保 募集公告について掲示が足りなかったと思われる。継続して2名のパート職員を募集し、人員が確保でき次第、本業務の受託者が実施する。
	○植物コンテナの運営体制 12月より人員が整い、管理者1名、パート2名の計3名での運営体制が確立し、出荷量が確保できたものの人員不足により運営体制の確立に時間を要し、その結果、試験栽培及び雇用者技術指導が行えず、出荷開始に時間を要した。	○植物コンテナの運営体制 管理者の病欠等により管理不足が発生した場合の出荷量低下への対応が必要である。
	○栽培予定の葉野菜 当初2種類の葉野菜の試験栽培を予定していたが、3種類までの出荷に成功し、栽培予定の葉野菜に関してはクリアしたと考える。	○栽培予定の葉野菜 現在の3種以外の葉野菜について商店や飲食店および宿泊施設等へのヒヤリングが不足しており、需要調査が行われていない状況にある。

**今後の取り組み方針**

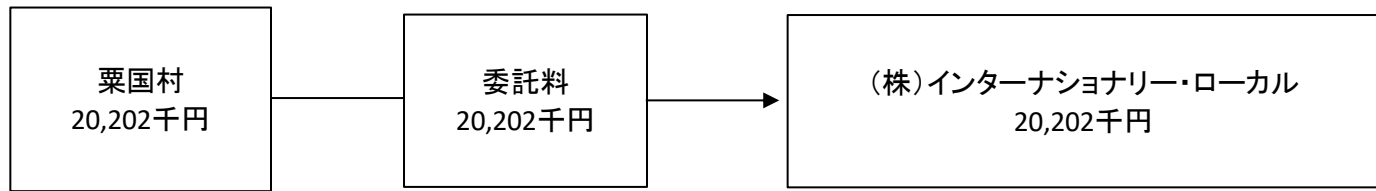
○人材の確保  
運営担当者を育成するための取組について、具体的に記入下さい。(『推進上の留意点』、『改善余地の検証』に対応するよう記入下さい。)  
村内募集公告について広報誌や掲示板への随時掲載および村内放送による告知を定期的に行い、人材確保に努める。また、村外への募集も行いし、ハローワークへの掲載や各種イベントでの求人公告の配布、また村ホームページでの募集告知掲載等を行い、人材確保についての掲示を強化する。

○植物コンテナの運営体制について  
パート2名に対し管理者研修等を実施し、リスクマネジメントを強化する。また、運用開始段階においては村が主体となり運用していくが、平成32年度には生産法人等へ引き継ぎ、指定管理とする予定である。

○栽培予定の葉野菜について  
商店や飲食店および宿泊施設への需要調査を実施し、試験的に増やしていく予定である。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
20,202	20,202	16,160	4,042	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先については、プロポーザル方式により村企画提案審査会の審査を経て選定されたものであり、妥当と考える。契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	積算については、2者見積によるものとなり妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、検収時において確認を行い適正であった。

市町村名	栗国村						
<b>平成30年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート</b>							
事業名	観光・移住定住促進のための情報発信強化事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他				
担当部課名	栗国村役場総務課	事業実施(予定)年度	平成29年度				
事業内容	観光振興や定住促進を図るため、村内及び村営フェリー内へのWi-Fiスポットの整備や専用ウェブサイトを構築するなど、情報発信を強化する。						
先導性に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性 <input type="checkbox"/> 官民協働	<input type="checkbox"/> 政策間連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( 31 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H29年度(繰越)	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		61,301	—			
			61,301	—			
			0	—			
			—	61,301			
			0	61,301			
	B. 執行済額		0	42,899			
	うち補助金充当額		0	34,319			
	次年度繰越額		61,301	0			
	執行率(%) (B/A)		0	70.0%			
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行を進め、入札残(18,412千円)が発生したことから、減額した。光ケーブルの共架申請にあたり、沖縄電力との事前協議に不測の期間を要する事となったため、繰り越すこととなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標) 村内・フェリー内へのWi-Fiサービスの環境整備		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	目標		( Wi-Fiの整備 )	( Wi-Fiの整備 )	( )	( )	
	実績		Wi-Fiの整備	Wi-Fiの整備			
	地域ポータルサイトの整備		目標	( ポータルサイト構築 )	( )	( )	( )
			実績	ポータルサイト構築			
協議会運営		目標	( 3回開催 )	( )	( )	( )	
		実績	3回開催				
達成状況説明	・村内の観光施設や主要道路近辺へWi-Fiアクセスポイントを24箇所32台。フェリー内に2台の合計34台の整備を行った。 ・観光、移住定住情報に特化した地域ポータルサイト「Agunity」を構築した。 ・栗国村情報発信推進協議会を形成し、協議会を3回開催(第1回:H29年11月、第2回H30年3月、第3回H30年7月)した。協議会では野外Wi-Fi設置箇所の絞り込み、専門部会の設置や部会委員の選定を行うとともに、地域ポータルサイト、空き家情報登録制度の利用促進、県の移住定住促進事業との連携などについて検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R1年度)
	村内人口の社会増減数 (H27~H31(5年間)平均値:-10)		目標	( )	( - )	( )	( 0 )
			実績	-		+4	-
	成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(H30年度)
	入域観光客数		目標	( - )	( 5,000人 )	( )	( 5,000人 )
			実績	-	-	2,310人	
進捗状況説明	○H30年度の「村内人口の社会増減数」は+4人であった。H27~H31年度の「村内人口の社会増減数」については調査中であるが、空き家バンクへの登録や移住相談への対応などの取組みもあわせて行うことで、R1年度の目標値達成を見込んでいる。 ○「入域観光客数」は5,000人の目標に対し、2,310人と達成率は46%に留まった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○村内人口の社会増減数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトに移住定住促進に向けた「空き家バンク」の情報を掲載しているが、登録数が低調であった。</li> <li>・事業期間の延長(7月31日完成。8月1日より運用)により、ウェブサイトでの雇用情報や既存移住者からのブログ記事発信等が遅れた。</li> </ul> <p>○入域観光客数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間の延長(7月31日完成。8月1日より運用)により、ウェブサイトでの広告が遅れ、十分に観光情報が発信出来なかった。</li> </ul>	<p>○村内人口の社会増減数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンクへの登録を促進するため、保有者への周知を強化する必要がある。</li> <li>・ウェブサイトについて、雇用情報の充実を図るとともに、既存移住者へのブログ更新頻度を高めるなど、情報発信強化が必要である。また、各種イベントでウェブサイトを知周する必要がある。</li> </ul> <p>○入域観光客数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村民によるSNSでの情報発信回数を増加させ、観光希望客への情報提供の強化が必要である。また、各種イベントでウェブサイトを知周する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

○村内人口の社会増減数

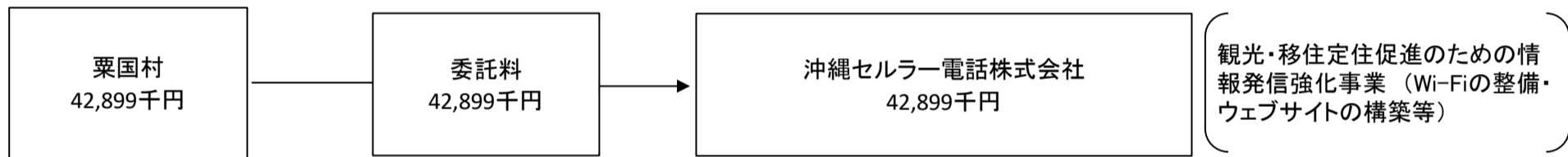
- ・空き家バンクについては、固定資産納付書へ登録推進パンフレットを同封し、空き家保有者へ周知を強化する。
- ・雇用情報については、地域おこし協力隊による各事業所ヒヤリングを毎月実施する。また、既存移住者へのブログ更新頻度増加については、ブログ記者募集を掲載版に掲載し、記者数を増加させるとともに、1記事当たりの記事投稿料(現在は1記事¥2,000)の増額も検討する。あわせて、都市圏で開催される移住相談会への参加率を高め、パンフレット配布によるウェブサイト告知を強化する。

○入域観光客数

- ・SNS講習会等を開催し、村民のPCスキルを向上させ情報発信に向けた取組みを強化する。また、離島フェア等観光イベントでのパンフレット配布、コンベンションビューロー等へ相談を行うなど、ウェブサイトのアクセス数増加に向けて取組みを強化する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
42,899	42,899	34,319	8,580	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先については、プロポーザル方式により村企画提案審査会の審査を経て選定されたものであり、妥当と考える。契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	積算については、3者見積によるものとなっており妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・用途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、検収時において確認を行い適正であった。

市町村名	栗国村					
<b>令和元年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート</b>						
事業名	栗国島循環型食料生産システム構築事業	事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 <input type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他			
担当部課名	栗国村役場総務課	事業実施(予定)年度	令和元年度～令和3年度			
事業内容	島内資源を活用した循環型食料生産の仕組みを構築することで、省エネルギー化を図るとともに、生産コストを抑えることによって島外市場でも競争力のある農水産物を生産し、本村農水産物の生産量及び売上の拡大を図る。					
先導性に係る取組	<input checked="" type="checkbox"/> 自立性 <input type="checkbox"/> 官民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他			
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	(a) 当初予算額	26,293				
	(b) 予算現額	26,290				
	(c) 増減額(b-a)	▲ 3				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計(b+d)	26,290				
	B. 執行済額	26,290				
	うち補助金充当額	21,032				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	事業計画どおりに栗国村循環型食料生産システム構築に係る実現可能性調査を完了し、事業は適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度		
	栗国村循環型食料生産システム構築に係る実現可能性調査の完了	目標 ( 1件 )	( )	( )	( )	( )
実績	1件					
達成状況説明	島内資源を活用した循環型食料生産の仕組みを構築する為の現状調査、技術調査、実証試験を行った。現状調査はR1年2月10日、実証試験はR1年2月20日、技術調査はR1年3月10日に完了した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)
	生産量及び生産額	目標	( )	( )	( )	( 22,466kg )
		実績	-			
	成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)
	食料生産に必要な電力のバイオマス発電からの供給割合 100%	目標	( )	( )	( )	( 100% )
		実績	-			
進捗状況説明	「生産量及び生産額」 島内生産状況と需要状況の調査に加え、付加価値化・栽培生産難易度・循環貢献度を加味し、適した生産物とその生産量を決定し、それらに係る生産技術、設備を特定した。また、その設備稼働に必要な電力を算出した。  「食料生産に必要な電力のバイオマス発電からの供給割合 100%」 島内行政、事業者、居住者等へのヒアリングと現地調査を通し、食料生産に必要な資源廃棄物量が島内にて産出されていることを確認し、その資源廃棄物に適したメタン発酵発電技術と設備を特定した。また、生産できる電力量が、食料生産設備稼働に必要な量を満たすことを確認した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○調査内容の検討について 調査報告内容を精査し、今後の事業展開について検討する必要がある。	○調査内容の検討について 幅広い考察が必要なことから、協議会を発足する必要がある。
	○島内バイオマスについて 循環型食料生産システム稼働に必要なバイオマス量が安定的に確保できるかを確定する必要がある。	○島内バイオマスについて 粟国村内で想定されるバイオマス排出先との連携が必要である。
	○発酵残渣の活用方法について バイオガス発電施設にて発生する発酵残渣の活用方法を確定する必要がある。	○発酵残渣の活用方法について 粟国村内残渣利用を想定できる島内事業者との連携が必要である。
今後の取り組み方針		
○調査内容の検討について 循環型食料生産システム構築検討協議会(仮称)を発足し、農業関係者や漁業関係者等を構成員とし、調査内容を精査し今後の事業展開について協議する。		
○島内バイオマスについて 基本計画策定時に、バイオマス収集先、種類、収集量、収集方法等の具体的な計画を策定する。		
○発酵残渣の活用方法について 基本計画策定時に、島内事業者の残渣利用量、利用方法、利用場所等の具体的な計画を策定する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
	26,290	26,290	21,032	5,258	0
<pre> graph LR     A[粟国村 26,290千円] --&gt; B[委託料 26,290千円]     B --&gt; C["(株)インターナショナルローカル"]     subgraph Note     D["(株)インターナショナルローカル"]     end     Note --- E["(株)インターナショナルローカル 粟国村循環型食料生産システム構築に係る実現可能性調査業務委託"] </pre>					

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先については、プロポーザル方式により村企画提案審査会の審査を経て選定されたものであり、妥当と考える。契約は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算の積算については、3者見積もりによるものとなっており妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・用途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、精算時において確認を行い適正であった。